

大口決済システムの構築等資金決済システムの再編について（概要）

1. 検討の背景・ニーズ

決済システムのリスク削減策に関する国際基準

BIS 決済システムコア・プリンシプル（2001年1月）

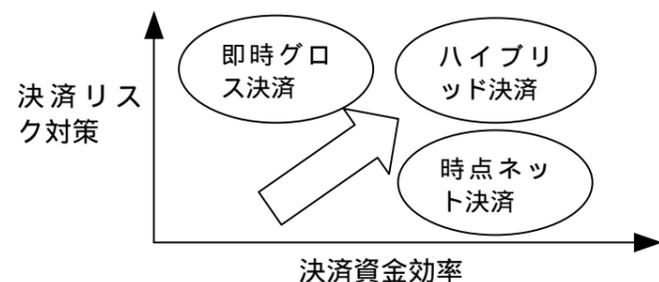
「日中の即時ファイナリティの実現は、大口資金の決済件数が多く、金融市場がより成熟している国において特に望ましい。」



- 即時グロス決済（RTGS）の採用（90年代後半）
米 Fedwire、英 CHAPS、仏 TBF、日銀ネット等
- ハイブリッド決済の採用（1999～）
米 CHIPS、独 RTGSPlus、仏 PNS、伊 BIREL

新たな潮流：ハイブリッド決済の採用

- ハイブリッド決済とは、「時点ネット決済」と「即時グロス決済」の混合型
- キュー機能（待ち行列）+ オフセット機能
- 流動性節約とファイナリティの付与の両方のメリット享受



その他の環境変化

- 外為法改正に伴う「外為・内為」の棲み分けの意義の低下
- 証券決済制度改革に伴う資金決済への影響
- 日銀ネットの高度化（本年から実施）

検討経過

- 平成13年度：外国為替円決済制度リスク検討部会を設置。
ハイブリッド決済システムの導入について検討。
- 平成14年度：大口決済システム検討部会を設置。
米国モデル等について検討。
- 平成15年度：大口決済システム検討部会にて継続検討
ドイツモデルとの比較、内為大口取引の取扱（全銀システムへの影響）等について検討

2. システム構築の枠組み（比較検討）

全銀システムを中心とした米国モデル（外為円取引、内為大口取引が決済対象）と、日銀ネットを中心としたドイツモデル（外為円取引、内為大口取引、日銀当座預金取引が決済対象）とを比較検討。

信用リスク削減効果については両モデルともその効果が大いに期待されることが確認されたが、下記理由によりドイツモデルが望ましいと考えられる。

- 日銀当座預金取引を対象に加えている分、より広汎な流動性削減効果が期待できる。
 - 円という通貨全体の決済のあり方を鑑みるに、短期金融市場決済等との統合（大口資金決済の一元化）を展望できる。
- なお、既に主要国でハイブリッド決済が実現していること等を踏まえれば数年後を目処として対応することが望ましい大口決済システム実現時期と第5次全銀システム（平成15年11月17日稼働）のシステムライフ（8年間）とを勘案すると、全銀システムへの追加開発は非効率な投資となる恐れもあることから、この点からもドイツモデルが現実的と考えられる。

3. 基本方針

リスク削減、国際標準への準拠、資金決済効率の向上を目指し、日銀当座預金を含む大口資金決済の一元化を展望して、外為円決済取引、内為大口取引^(注)および日銀当座預金取引を決済する大口決済システム（ドイツモデル＝日銀ネットをコアとするハイブリッド決済システム）を構築することにより資金決済システムを再編することを提言する。

（注）内為（大口）取引の対象範囲については、当初は取引金額が50億円以上の振込みとし、取引金額の水準については、実施後の取扱状況等を検証しながら適正な対象範囲について検討する。

（再編イメージ）

【全銀システム】 ・小口・大量取引（530万件、9兆2,087億円、174万円/件） ・時点ネット決済（16:15時点） ・デフォルト・ペイの損失負担ルール ・流動性供給枠：25行、2兆5,881億円 ・担保差入額：11兆5,747億円	(大口取引)	【全銀システム】 (小口決済化)	信用リスク	・大口為替分のエクスポージャー削減 (50億円未満の場合、件数で約0.005%、金額で約17.7%減)
		【日銀ネット】 大口決済システム (新設)	流動性リスク	・流動性スキームにおける必要流動性供給額の軽減化 (限定的)
			担保	・エクスポージャー減少に伴う仕向超過限度額、所要担保の軽減(限定的)
【外国為替円決済制度】 ・大口・少量取引（3.6万件、20兆3,838億円、5.7億円/件） ・時点ネット決済（14:30時点） ・サバイバーズ・ペイの損失負担ルール ・流動性供給枠：10行、8,000億円 ・担保差入額：7,408億円	(大口取引)	【日銀ネット】 大口決済システム (新設)	信用リスク	・即時のファイナリティ付与に伴う信用リスクの解消
【日銀ネット】 ・大口・少量取引（1.6万件、65兆4,299億円、40.3億円/件） ・RTGSによる即時ファイナリティ付与 ・日中当座貸越残高(日中ピーク値の月中平均値)：14.7兆円 ・担保差入総額：N.A			流動性リスク	・システム参加者の流動性リスク削減 ・流動性スキーム不要
			担保	・担保不要 ・担保の当初決済資金への振替(必要額減少)
		RTGS	(現行通り)	

（取扱件数・金額は平成15年中1日平均）

（今後の検討課題）

- 基本方針を踏まえ、今後、以下の大口決済システムの実現に向けた詳細検討を行うことを提案したい。
- また、検討にあたっては、関係制度の運営主体である全銀協・東銀協から日本銀行に協力を依頼。
- 資金決済システム全体の市場参加者のニーズを踏まえた、より広範囲の検討・意見集約
- 本件実現後の全銀システムにおける担保削減・コスト圧縮策の内国為替運営機構における継続検討
- 本システムに合った新たな市場慣行面の課題整理
- 参加者意向を反映する場の充実について日本銀行への申し入れ